

2023年アジア政経学会秋季大会 共通論題「グローバリゼーションとその反転: アジアの半導体関連産業の事例を中心として」趣旨文

町北朋洋 (京都大学)

台湾、韓国の半導体関連産業の産業発展史の報告を中心とし、それと中国の産業発展史に関する報告を比較しながら、米中間の経済対立が半導体関連産業をはじめ、世界経済および経済安全保障にもたらしている影響まで広く論じる機会を設ける。このことを通じ、経済のグローバル化が台湾、韓国、中国、日本や米国を含む各国の半導体関連産業に与えた影響と、グローバル化の反転の両方について、アジアを主な研究対象とする地域研究者、社会学者の知見を深めたいと考えている。

台湾と韓国に関しては、佐藤幸人氏 (アジア経済研究所) と吉岡英美氏 (熊本大学) が競争力持続の理由、その過程での産業政策、それがもたらす社会的課題の三つを特に論じることでグローバル化が台湾と韓国の半導体関連産業の競争優位性の構築や事業環境変化への対応等をどのように変え、その反転が半導体関連産業を通じて、これからの台湾と韓国の経済、内政、社会をどのように変えうるのかを議論する。次に梶谷懐氏 (神戸大学) が現代中国経済研究の立場から、経済のグローバル化とその反転の中での中国の産業政策を論じる。最後に佐橋亮氏 (東京大学) が米中関係史と東アジアの安全保障研究の立場から、グローバル化の反転の部分について、米国とアジアの国際関係はどのように変化してゆくのか、米中関係の変化にみる経済安全保障と伝統的な安全保障の接合を論じる。討論者は清水一史氏 (九州大学) と竹中千春氏 (立教大学) が務める。

半導体関連産業に具体的に大きく現れているように、米国と中国の間だけでなく台湾、韓国、日本などアジアの多くの国々を巻き込みながらグローバル化の反転が進もうとしている時、どのような概念を用いて、またどういった視点に立てば、アジアの経済と政治、アジアの国際関係やその変化を描写できるのか。共通論題での議論を通じ、より良くアジアの過去と現在を理解することで将来を見通し、われわれの視点をより豊かにする機会を得たい。